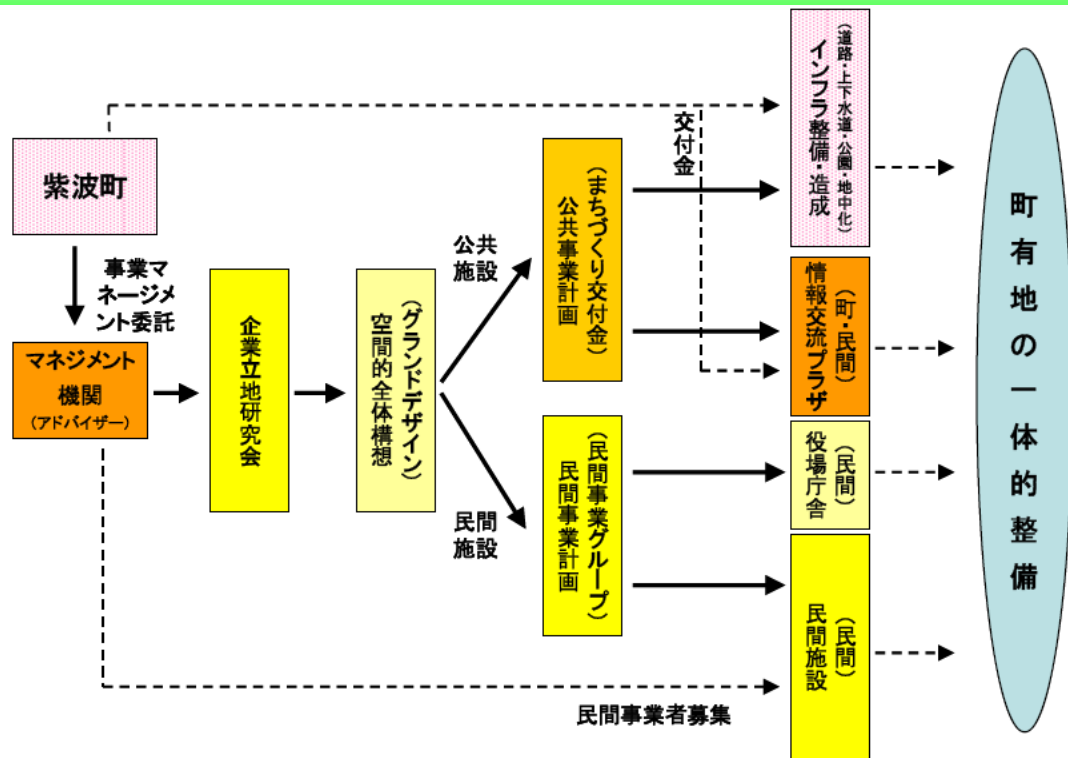
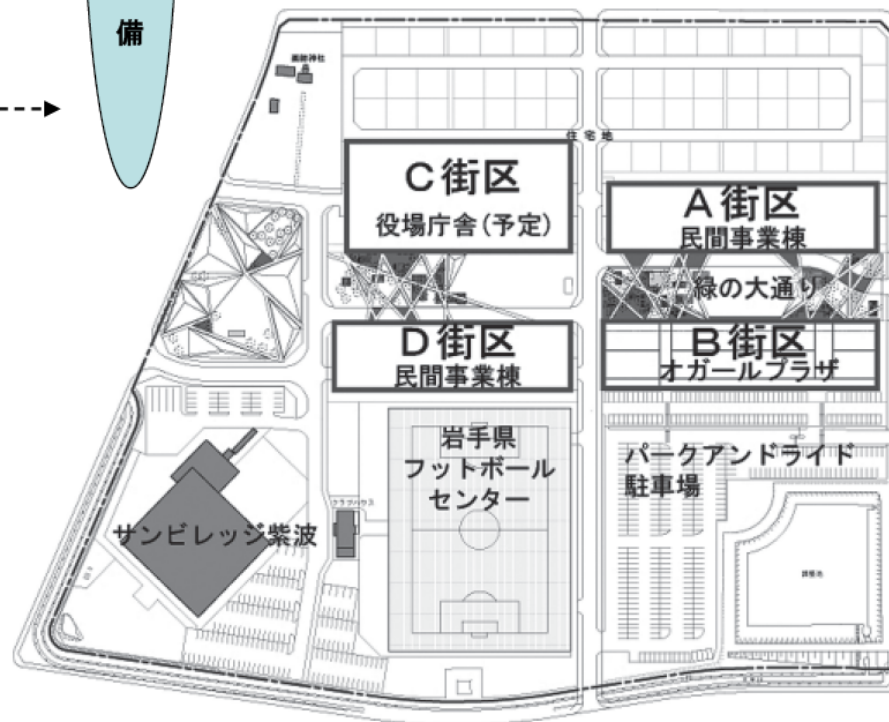


1 民間提案活用型PPP (岩手県紫波町公民連携事業)



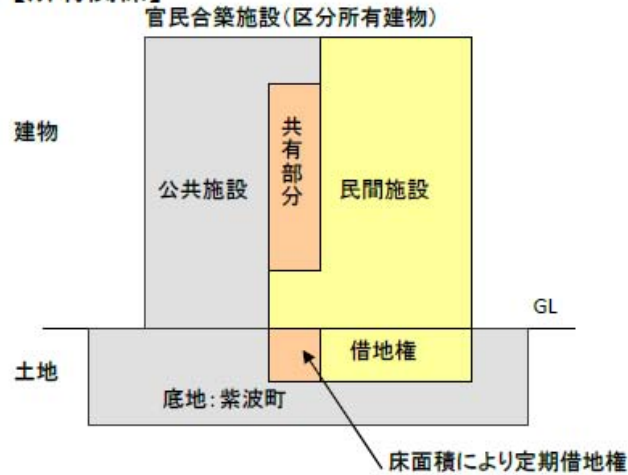
出典
議会だよりNo.156 平成23年10月26日発行

出典
紫波町公民連携基本計画
—公共施設整備と町有地の有効活用—
(平成21年 2月10日策定)



岩手県紫波町公民連携事業 交流促進センター(オガールプラザ)

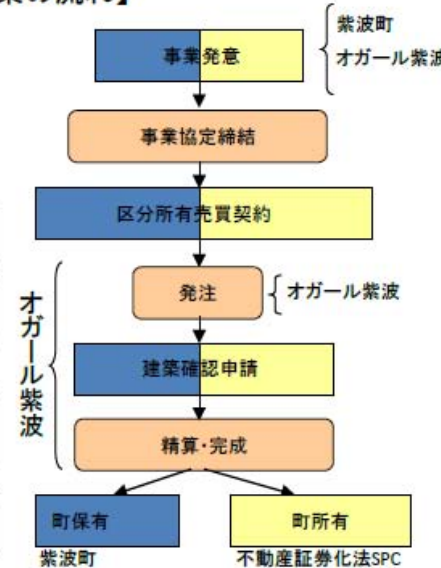
【所有関係】



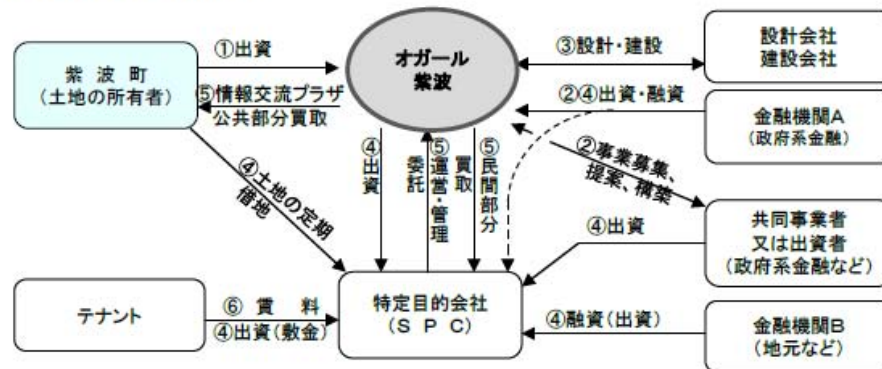
	特定目的会社 (SPC) の所有	紫波町の所有
施設建物	民間施設(店舗・サービス施設)	地域交流館・図書館等
資金調達	(1) 出資金 政府系金融 テナント敷金等 (2) 借入 ①制度融資(政府系金融) ②市中銀行	(1) まちづくり交付金 (2) 起債 (3) 町の単独費
施設整備	オガール紫波株式会社(町出資株式会社)	
管理運営	オガール紫波株式会社	町及びオガール紫波
土地所有	紫波町	
土地権利	事業用定期借地権	紫波町



【事業の流れ】



【事業ストラクチャー】



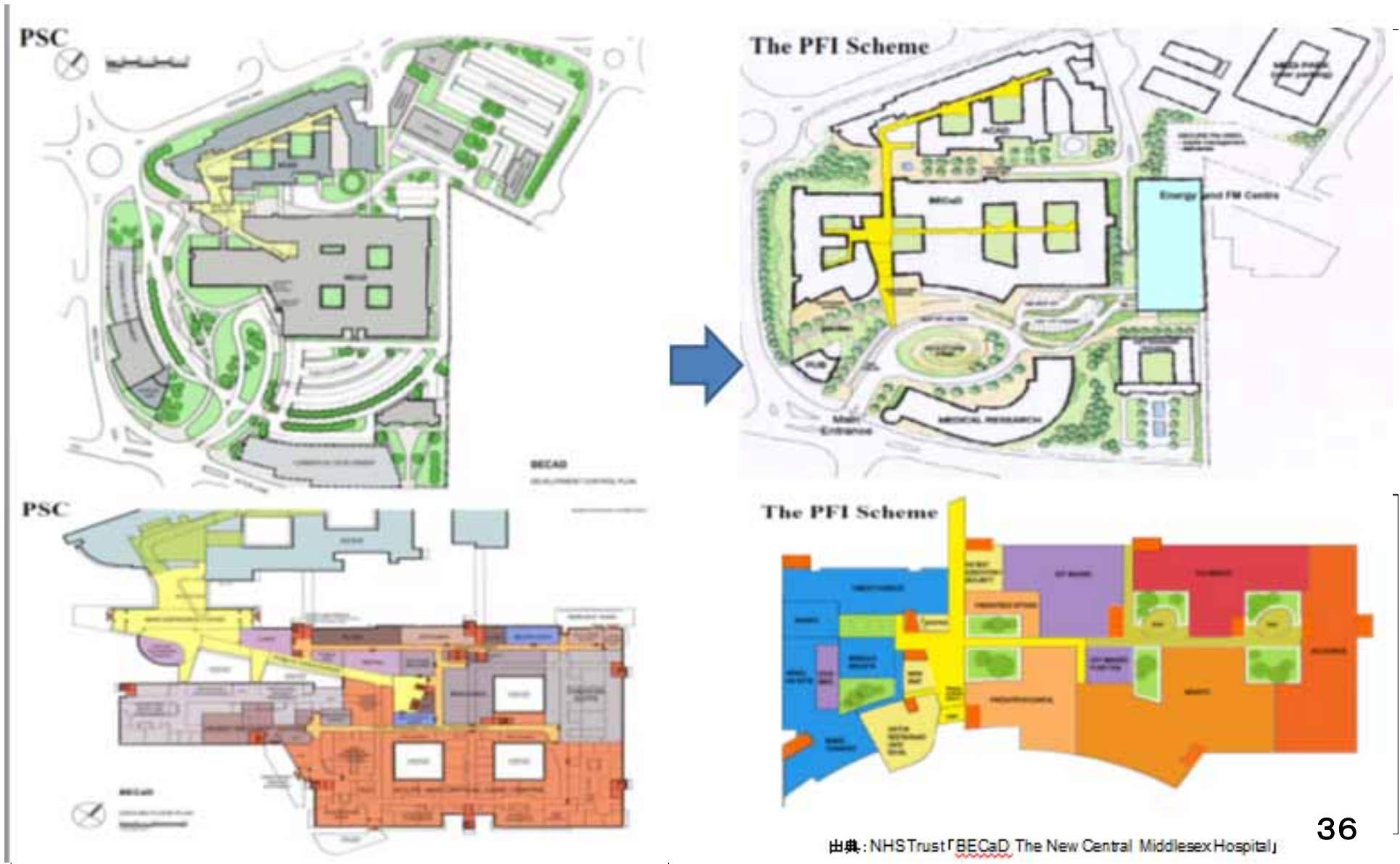
出典:オガール紫波株式会社HP オガールプロジェクト中間発資料(2009.12.26)



出典:オガール紫波HP

英国ノースウェストロンドン病院

民間事業者の提案は、当初の計画対象面積を上回ったが、周辺施設を含めた総合的な提案内容が優れていることから採用された。



2 関連収益事業活用型PPP(メルボルン・サザンクロス駅)



事業の概要

- メルボルンとその周辺地域への玄関口となる拠点駅の再生プロジェクト

スキーム

- 駅施設の更新及び運営管理: 提供されるサービスの水準を満たすことを条件に政府が事業会社に対価を支払い
- 商業施設(小売店舗、オフィス、駐車場)の更新: 利用者からの料金収入により運営し、政府の負担はない

成果

- ガラスを多用した開放的なデザイン
- 電光掲示板の増設、バス停留所、駐車場の増強等、利便性の向上
- 駅と商業施設の一体化

参考: Partnerships Victoria

ワシントンDC オイスタースクール

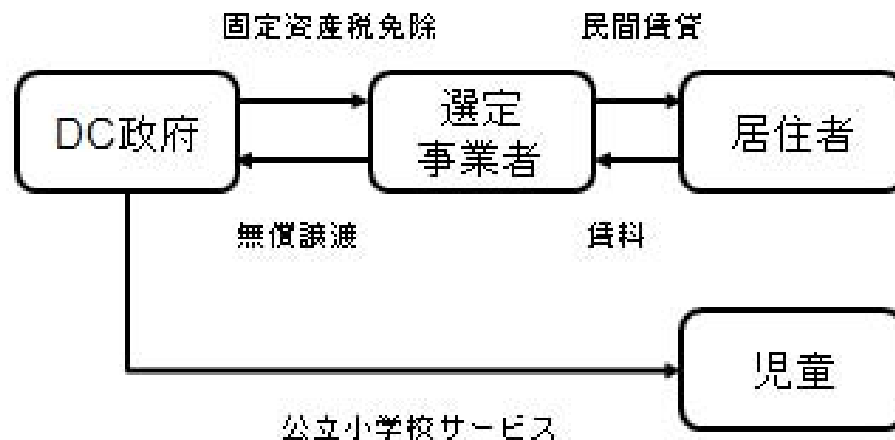


概要

- ・ワシントンDC政府は、建築後70年余りが経過し老朽化した施設の老朽化の費用がねん出できず
- ・DC政府と公立学校、LCOR(不動産事業者)が共同で、納税者の負担なしで校舎の建て替えを実現するため、PPP(官民連携)の活用を考案

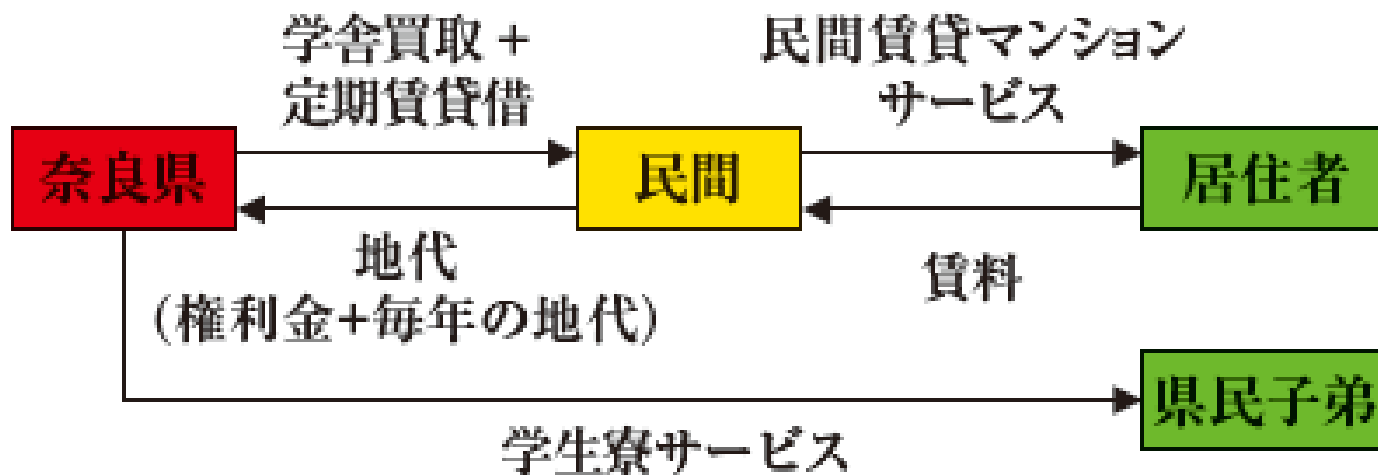
スキーム

- ・選定事業者は校舎の建替えを行うとともに、校舎の余剰地を活用して民間住宅賃貸事業を実施。
- ・選定事業者は校舎をDC政府に無償で譲渡し、建設費用は家賃収入により償還。



参考: National Council for Public-Private Partnership

奈良県「養徳学舎」建替事業

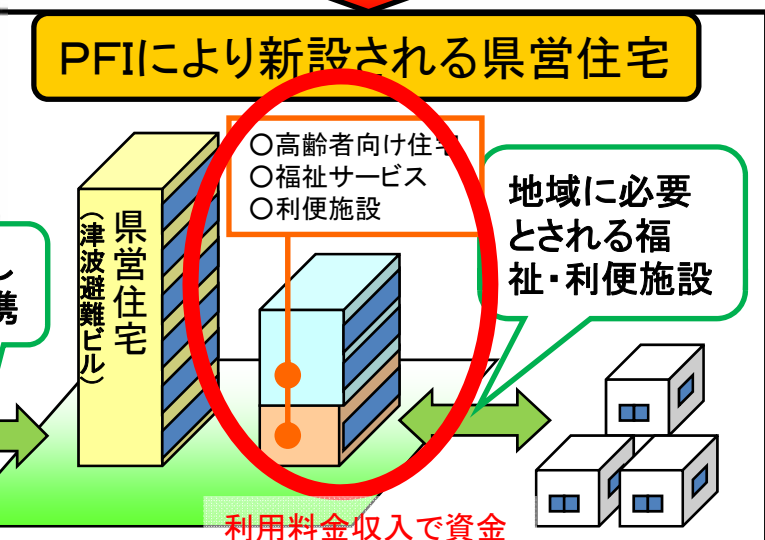
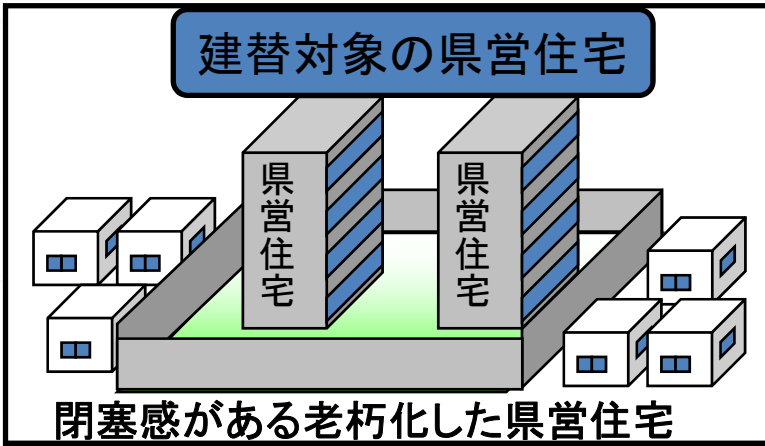


徳島県県営住宅集約化PFI事業



集約化対象団地
・12団地
(36棟、645戸)
388戸入居
(H23.11.1現在)

A~C
集約先の団地
・3団地(県営住宅
(300戸)
・サービス付き高齢
者向け住宅
+
社会福祉施設、
利便施設等
(PFI事業者からの
提案)



想定スケジュール

	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
有識者委員会 パブリックコメント								
導入可能性調査								
要求水準書策定 事業主体選定								
集約化団地の整備								
既存住宅 解体 土地売却等								
入居者説明・住替あつせん								

- 福祉・利便施設の併設に加え、避難施設として地元との連携による地域に開かれた県営住宅を整備
- 公営住宅としては全国初となる本格管理やBOT方式でのPFI事業を導入

公共施設の設置運営と周辺地域の整備振興の一体的推進

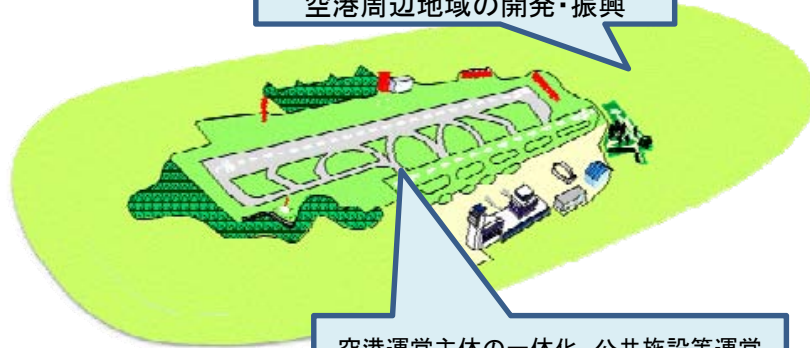
民間の知恵、人材、資金を活かした公共施設の設置・運営と周辺地域の整備・振興を一体的に推進し、地域の持続的な発展・活性化を図る。

空港を核とした地域の活性化

○空港周辺地域の開発及び振興策を含んだ空港全体の活性化についての検討を推進。【事例：仙台空港】

【イメージ図】

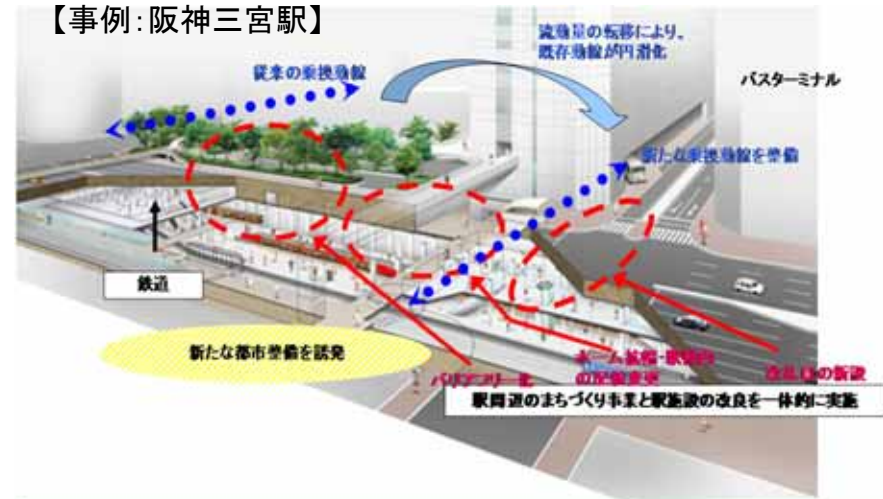
新産業集積・観光施設等、
空港周辺地域の開発・振興



空港運営主体の一体化、公共施設等運営権による運営委託(コンセッション)の推進

交通結節点整備

○駅周辺のまちづくり事業と駅施設の改良の一体的実施を推進。【事例：阪神三宮駅】



外航クルーズ機能強化と港湾周辺整備との連携

○旅客ターミナルの運営や周辺地域との連携等について、官民連携方策の検討を推進。【事例：長崎港、博多港】

■ 事業のイメージ

